



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア
コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	912	10.7	△269	—	△563	—	△548	—
28年3月期第2四半期	824	25.9	△320	—	△200	—	△19	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △590百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△35.62	—
28年3月期第2四半期	△1.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,632	4,487	74.9
28年3月期	6,277	5,049	76.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,221百万円 28年3月期 4,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	26.6	30	—	△252	—	△257	—	△16.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	15,929,405 株	28年3月期	15,929,405 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	75 株	28年3月期	75 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,929,330 株	28年3月期2Q	15,929,330 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、事業拡大の取り組みとして「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動により、飛躍的に売上高を増大させることで、営業利益の黒字化から増大を目指しております。

そのような中、音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こしが、自治体と並行して民間企業でも拡がり始めたことや、製造・物流分野や建築分野における音声入力の需要の増大が音声認識市場を着実に拡げてきております。よって、売上高に関しましては、ほぼ全ての事業部門および子会社において当初計画通りに推移いたしました。一方で、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）においては、タイ大手通信事業者であるTrue グループとの事業展開が遅延し当初計画を下回りました。その結果当社グループ全体では、ほぼ計画通りの売上高912百万円（対前年同四半期比10.7%増）となりました。

損益に関しましては、売上総利益率および販管費が計画通りに推移し営業損失はほぼ当初計画通りとなりました。一方で、経常損失は想定レートを上回る為替相場の変動により、為替差損293百万円が発生し当初計画を大幅に下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は912百万円（前年同四半期は売上高824百万円）、営業損失は269百万円（前年同四半期は営業損失320百万円）、経常損失は563百万円（前年同四半期は経常損失200百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は548百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」の拡販に加えて、クラウドサービス「AmiVoice® Communication Suite Cloud バッチ版」のサービスを開始し新規顧客の獲得を行いました。

SEC（スマート・エクスペリエンス・クリエイター）事業部

株式会社U-NEXTマーケティングの人工知能を活用したコンタクトセンターサービス「AIコンシェルジュ」に、「AmiAgent®」の音声認識技術と対話技術を提供するなど、AI対話関連の拡販と技術強化を行いました。

クラウド事業部

製造物流分野における音声認識ソリューションが堅調に推移しました。また、ロボット向け音声認識開発キット「AmiVoice® Robot SDK」のサービス開始に向けて企画・開発を推進いたしました。

医療事業部

薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が堅調に推移しました。また、医療・調剤・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の拡販に向けたパートナー戦略を推進いたしました。

VoXT事業部

音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こしが、自治体と並行して民間企業およびテレビ局や新聞社などの報道機関にも導入が拡がり堅調に推移しました。

海外事業部・ビジネス開発センター

ビジネス開発センターは、音声認識を活用した建築検査ソリューション「AmiVoice® スーパーインスペクター（建築仕上がり検査用）」のユーザー数を増やしました。

海外事業部は、中国語版コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」を、中国市場へ展開すべく新規顧客獲得とパートナー企業の獲得を行いました。

連結子会社

連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、タイ大手通信事業者であるTrue グループとの事業展開が遅延し当初計画を下回りました。

株式会社グラモは、株式会社レオパレス21と共同開発した「Leo Remocon」を、下期以降本格的にスタートする新築物件への納品に向けて活動を行いました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け案件および民間向け案件の受注獲得に向けて活動を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が248百万円と受取手形及び売掛金が436百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、5,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は351百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。固定負債は793百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失548百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月25日の「営業外費用（為替差損）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,631	3,804,092
受取手形及び売掛金	827,981	391,956
商品及び製品	41,722	54,411
仕掛品	9,295	18,853
原材料及び貯蔵品	26,500	25,195
未収入金	7,482	3,269
その他	83,712	83,834
貸倒引当金	△4,624	△2,701
流動資産合計	5,044,701	4,378,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△37,617	△38,232
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	8,323	7,707
その他	178,040	181,779
減価償却累計額	△108,086	△121,821
減損損失累計額	△13,601	△13,535
その他(純額)	56,352	46,422
有形固定資産合計	64,676	54,130
無形固定資産		
ソフトウェア	216,726	229,100
ソフトウェア仮勘定	8,323	26,829
のれん	12,986	11,131
その他	115	115
無形固定資産合計	238,151	267,176
投資その他の資産		
投資有価証券	398,564	398,834
敷金及び保証金	86,947	86,044
長期前払費用	357,746	341,529
その他	87,192	105,989
投資その他の資産合計	930,450	932,396
固定資産合計	1,233,278	1,253,704
資産合計	6,277,980	5,632,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,526	46,933
未払金	81,570	77,232
未払法人税等	20,867	20,467
前受金	115,525	172,098
その他	78,973	34,884
流動負債合計	430,463	351,616
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	20,952	16,366
資産除去債務	7,411	7,478
固定負債合計	798,363	793,844
負債合計	1,228,827	1,145,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,203,656	△4,751,987
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,751,791	4,203,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,519	37,030
為替換算調整勘定	△5,158	△19,253
その他の包括利益累計額合計	42,361	17,777
新株予約権	52,204	52,204
非支配株主持分	202,796	213,713
純資産合計	5,049,152	4,487,155
負債純資産合計	6,277,980	5,632,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	824,087	912,297
売上原価	292,276	340,667
売上総利益	531,811	571,630
販売費及び一般管理費	852,781	841,403
営業損失(△)	△320,970	△269,773
営業外収益		
受取利息	3,650	10,601
有価証券利息	9,827	-
為替差益	119,483	-
雑収入	423	1,994
営業外収益合計	133,384	12,595
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,733	4,171
支払手数料	3,000	450
持分法による投資損失	3,477	7,783
雑損失	450	55
為替差損	-	293,642
営業外費用合計	12,662	306,103
経常損失(△)	△200,248	△563,280
特別利益		
投資有価証券売却益	193,403	-
特別利益合計	193,403	-
特別損失		
固定資産除却損	-	78
特別損失合計	-	78
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,844	△563,359
法人税、住民税及び事業税	12,518	4,055
法人税等合計	12,518	4,055
四半期純損失(△)	△19,363	△567,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△19,083
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,363	△548,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△19,363	△567,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206,224	△10,488
為替換算調整勘定	△10,590	△11,394
持分法適用会社に対する持分相当額	1,200	△1,070
その他の包括利益合計	△215,614	△22,953
四半期包括利益	△234,978	△590,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,978	△571,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△19,083

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,844	△563,359
減価償却費	44,481	78,644
のれん償却額	14,469	1,855
投資有価証券売却損益 (△は益)	△193,403	—
固定資産除却損	—	78
持分法による投資損益 (△は益)	3,477	7,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,325	△1,922
受取利息及び受取配当金	△13,478	△10,602
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,733	4,171
為替差損益 (△は益)	△121,050	275,757
売上債権の増減額 (△は増加)	268,693	426,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,305	△20,943
前払費用の増減額 (△は増加)	18,347	13,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,946	△86,592
未払金の増減額 (△は減少)	△61,714	△1,541
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,768	△6,825
その他	31,479	25,396
小計	△152,155	141,808
利息及び配当金の受取額	19,208	9,133
法人税等の支払額	△11,588	△9,282
法人税等の還付額	5,527	7,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,008	148,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	141,508	—
有形固定資産の取得による支出	△42,582	△9,703
無形固定資産の取得による支出	△78,184	△92,195
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の償還による収入	346,748	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△881
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,601
その他	△18,830	△18,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,659	△150,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,406	△276,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,244	△248,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,630	4,048,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,588,874	3,800,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による資本・業務提携)

当社は、イスラエルのテクノロジーベンチャーであるAudioBurst Ltd. 社との資本・業務提携契約を行い、10月25日に株式取得に対する払い込みを行いました。

1. 資本・業務提携の目的

人工知能、IoT、スマートロボット等の市場が急速に拡大している中、当社の音声認識技術AmiVoice®の技術革新はもちろんのこと、自然言語処理技術・意図解釈技術・対話技術・多言語翻訳技術・感情認識技術等の先進技術の開発・強化・連携を行い、魅力的なUI(ユーザーインターフェイス)およびUX(ユーザーエクスペリエンス)を具備したサービスやソリューションを開発していく必要があります。

イスラエルのテクノロジーベンチャーであるAudioBurst Ltd. 社は、ディープラーニング技術をはじめとする最先端の人工知能と、自然言語処理技術や意図解釈技術等によって、世界初となる音声分析・蓄積・検索のプラットフォームを開発・提供をしている会社です。この度の資本・業務提携は、AudioBurst Ltd. 社の所有する技術力・実績と、当社サービス・ソリューションの連携を早期に実現することにより、当社の事業拡大を加速させ、飛躍的な売上増大を実現することが目的です。

2. 資本・業務提携の相手会社の名称、事業の内容

(1) 被取得企業の名称 AudioBurst Ltd.

(2) 事業の内容 音声コンテンツの分析・蓄積・サーチに関する技術開発およびソリューション提供

3. 株式取得の時期

平成28年10月25日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 6,643,341 株

(2) 取得価額 200 万米ドル

(3) 取得後の持分比率 9.32%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社が保有する手元資金により充当しております。